

令和元年度の地方公共サービス(窓口業務)に関する主な取組

令和元年9月19日
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

1. 標準委託仕様書等の拡充・全国展開

(1) 市区町村の窓口業務に関する手順書の拡充

市区町村の適切な管理の下、市区町村の判断に基づき民間事業者による取扱いが可能な窓口業務について、「市区町村の窓口業務に関する手順書」の拡充を検討中

これまで公表した手順書

- ・戸籍関係（戸籍の届出、戸籍謄抄本）、国民健康保険関係（平成29年度）
- ・後期高齢者医療制度関係の受付及び被保険者証等の交付、埋葬・火葬許可
地方税法に基づく納税証明書の交付、自動車臨時運行許可
転入者への転入学期日等の通知（平成30年度）

(2) 標準委託仕様書等の全国展開

栃木県内の市町に対し、令和元年8月1日に標準委託仕様書等に関する説明を実施

2. 民間事業者へ委託することが可能な業務の範囲等についての一部改定

「市町村の出張所・連絡所等における窓口業務に関する官民競争入札又は民間競争入札等により民間事業者へ委託することが可能な業務の範囲等について」（平成20年1月17日、平成27年6月4日改定）につき、法令改正等がされたことを踏まえ、令和元年6月24日に一部改定

改定を行った主な業務

- ・「転入（転居）者への転入学期日及び就学すべき小・中学校の通知」について通知文書の引渡し業務が実施できる場合を明確化
- ・住民票の除票の写し及び戸籍の附票の除票の写しの交付を追加

3. データシートの更新

窓口業務の民間委託を実施している地方公共団体の各種情報を整理したデータシート（平成28年1月時点）の更新（令和元年5月時点）